

NPO 論 楽

NPOをさまざまな切り口から楽しんでやろうと目論んだこのコーナー。

今回は「サスティナちゃんの冒険 Sustainable をめぐって」というタイトルで

いしのまき NPO センター理事の大森信治郎に執筆していただきました。

今回はサスティナブル(Sustainable)という言葉を取り上げてみることにしました。Sustain は「持続する」という意味の英語で、これに able が付いて「持続可能」という意味になります。1990 年代初め頃から環境問題との関連で特別な含意をもって使われ始め、その後急速に時代のキーワードとしての性格を帯びて行きます。

「論楽」なので、ここではこの言葉に人格を与えてサスティナちゃんと呼んでみることにします。さて、初めてサスティナちゃんが表舞台に登場するのは 1992 年。当時のアメリカの副大統領ゴア氏が地球環境サミットで「持続可能な開発 sustainable development」と用いたのがデビューです。のっけからアメリカ副大統領の口から飛び出すあたり、そこらのチャラチャラした流行語とは格が違います。以降各方面でサスティナちゃんは人気を博します。

それはつまりこういうことです。それまで経済や産業の活動は、言わば地球の環境浄化能力が無限であり、経済活動の残滓はほうっておけばまた自然に戻る、というような、誠に大らかで都合のよい無責任な前提に基づいて行われていました。しかし地球環境問題の深刻さに次第にみな気が付き始め、資源も浄化能力も限界があり、このまま行けば大変な事態になることがわかってきます。当然の如く環境の保全か開発かという理念の対立が巻き起こります。そうした不毛の概念の対立の中でそれを両立させる考え方としてサスティナちゃんが登場する訳です。様々な分野で「それはサスティナブルであるか」が問われ、経済、社会、文化、都市工学や建築学、あるいは個人のライフスタイルにいたるまで、サスティナちゃんは引っ張りだことなります。

サスティナちゃんが登場するかしないかの頃、13 年前の 1993 年、私は石巻青年会議所で環境問題委員会を立ち上げました。当時次のような文章を J C の資料に書いています。

「(前略) 46 億年という悠久の時の中で培われた美しく貴重な地球環境は、僅かこの数十年のあいだに、危機的な局面にまで病んでしまいました。エネルギーと資源をふんだんに消費して達成された豊かさが、実は環境という『資産』を食い続けてきた代償であることを、無限の包容力を持つと信じてきた自然の浄化能力に限界があることを、われわれはようやく気付きはじめました。

近い将来、環境経済学 (エコノミクス) とでもよぶべき領域が成立し、新しい社会システムを提案することになるかも知れません。(後略)」

この時私は国立大学の経済学部で学んだ友人の M 君に、環境経済学なる分野が確立しているかどうか尋ねましたが、返事は NON でした。ところが先日、仙台の本屋さんで経済学のコーナーを覗くと、環境経済学関連の書籍は数十冊を数えました。学問に対する急速な時局要請の反映です。

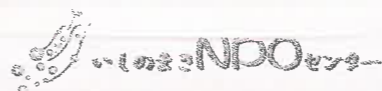
残念ながら、未だ画期的な「新しい社会システム」が提案されるにはいたっていない状況と考えられます。危機感と希望が相半ばする思いが込められたサスティナちゃんは、まだしばらくの間は時代の寵児 (兆児と書くべきか) でありつづけることでしょう。

こうした中で、実は NPO が重要な役割を果たすと考えられます。nonprofit の行動は「ミッション」という経済原理の外側にある個々の人々の使命感に支えられています。そしてサスティナブル・ソサエティーにはこうした使命感あるいはその背景となる骨太な価値観が不可欠だと考えられます。持続可能な社会の構築には NPO は必須のファクターとなるのです。

かつて「蓮の葉クイズ」という逸話めいた話があって、環境問題との関連で私はこれをよく記憶しています。ここに魚の住む池があって蓮の葉が一葉浮いている。この蓮の葉は毎日倍に増えていくが、池を覆い尽くすと中の魚は酸欠となって死に絶える。今 30 日目に池の半分が蓮の葉に覆われている。さて、魚が絶滅するまであと何日かかるでしょうか、というクイズである。賢明なる諸氏にはすでにお分かりの手通り、答えはあと 1 日。30 日で半分だから、池全部が覆われるまではもう 30 日かかるだろうとなどと考えがちですが、破局はすでに明日に迫っているのです。

サスティナちゃん頑張れ! Go for it NPO!
(本稿は 1994 年および 2006 年に石巻かほくのつつじ野に掲載された文章を加筆と再構成したものです)

～編集後記～
防災の日前後に持ち上がった今号の企画。今回のむうぶの発行には、たくさんの皆様のご協力をいただき、無事発行にこぎつけることができました。ご協力いただきましたみなさま、この紙面を借りて御礼申し上げます。編集担当 E (ハ。)



いしのまき NPO センター

人々が北上川の流れて乗って新しい時代の始まりを予感し、協力し合いながら前進しようとする姿を小さな芽に見立てています。

育む 集う 結ぶ むうぶ

発行
特定非営利活動法人
いしのまき NPO センター
連絡先 〒986-0832
宮城県石巻市泉町 3 丁目 1-63
TEL/FAX 0225-23-0851
Eメール npo@i-port.ne.jp
HPアドレス www.i-port.ne.jp/npo/

2006 年
12
号

温故知新一あまり知られていない アメリカ人女性を訪ねてー

いしのまき NPO センター
理事 杉田 博



「メジャー級の経営学者といえよ？」この問いの答えで一番多いのは、おそらくドラッカー (P.F.Drucker, 1909-2005) でしょう。彼は営利・非営利を問わず、組織社会の新しい現実一分権制、目標管理、情報基盤型組織ーを見事に言い当てました。彼は逝去しましたが、近くの書店に行けば、いつでも私たちはドラッカーの書物を手に入れることができます。

それでは「マイナー級の経営学者といえよ？」こちらのほうが難しい問題ですが、私ならフォレット (M.P.Follett, 1868-1933) と答えます。アメリカ人女性のフォレットは、20 数年もの長い間、ソーシャルワーカーとして青少年のための職業訓練などに従事して

いました。今では普通のことですが、放課後の学校や体育館の開放などは彼女たちが始めた運動です。当時のアメリカでも NPO という言葉は使われていませんでしたが、「青少年の指導育成」という彼女たちの活動は、近頃の言葉で言えば、まさしく NPO 的な活動でした。フォレットは、主体的に社会参加する人々が増えれば、アメリカが「民主的統治」の国家になるだろうと考えていたのです。

こうした社会活動によってフォレットが培ったのは「統合」という考え方でした。彼女によれば、人間は他者との間に意見の相違・対立が生じた際、「抑圧」「妥協」そして「統合」のいずれかの方法によって、その解決を図ります。「抑圧」は一方向的に相手を打ち負かし、「妥協」は適当なところで相手と折り合いをつける。しかし、これらの方法では欲求不満が残ってしまい、再び衝突することになりかねません。そうならないように、お互いが共に満足するような「統合」を選択しようというのです。フォレットの統合論はちょっぴり規範的ですが、こうした考え方は、たとえば職場の人間関係に悩む上司と部下、また会社間での協力関係の構築に苦勞している経営者たちにも解決のためのヒントを与えてくれます。

本来、経営学は営利・非営利を問わず「いっしょに活動する」方法を問うています。実際問題として、営利組織のマネジメントを非営利組織に適用するには限界もありませんが、フォレットの場合は、もともと非営利組織での活動から生まれた経営学ですから、NPO の分野にも十分適用できると思います。個々のボランティアとの関係、行政との関係、そして他の NPO との連携などに悩んだときには、あのドラッカーをして「マネジメントの予言者」と言わしめたフォレットに耳を傾けてはどうでしょうか。

むうぶ 育む incubate 集う communicate 結ぶ network
move [mu:v] 動かす、(精神的に)動かす、感動させる
新しい時代の胎動を NPO がつくるという思いを込めて…。



宮城県沖地震に備えて・・・ それぞれの取り組み

6月12日は防災の日、近い将来起こるといわれている宮城県沖地震に対して、市民は、どのような取り組みをしているのでしょうか…
防災意識を持ち活動されている4人の方々の取り組みをご紹介します。

【宮城県沖地震に備えての取り組み】

特定非営利活動法人 広域石巻住宅改善センター
伊藤 良久

「自分だけは大丈夫」という根拠は、誰にも何処にもない事を、北部連続地震で経験しました。幸運にも災害を体験していない人の中には、何も出来ない（暇も・金も・やる気もない）ので運を天に任せている人が多いのかも知れません。尼崎の列車脱線事故で生存した人の約半数が、異常を感じ何らかの行動をとったそうです。「備えあれば患なし」古い言葉ですが格言です。

「地震に備えての取り組み」（以下の活動が普及すれば、震災後の取り組みは不要になります）

家具転倒防止・耐震診断・耐震改修に係る、相談・普及啓蒙・講師派遣等の活動

「震災後の取り組み」（出来れば、したくない活動です）

応急危険度判定等の被災者の二次災害防止に係る活動の援助、被災者の住宅復興に係る援助活動

これらの活動を、建築士（一級11名・二級6名・木造1名）家具転倒防止研修普及員（13名）耐震診断士（12名）応急危険度判定士（9名）（北部連続地震判定8名参加・新潟中越地震判定5名参加）福祉住環境アドバイザー（二級・三級各2名）（総会員25名中一部資格重複あり）の建築に関する専門知識と技術を有する者が、自らの豊富な経験を基に、地域の防災活動や（特に高齢者や障害を持つ人の）安全で安心して暮らしやすい住環境を創造することを目指して活動しています。



【震災からまもなく3年】

特定非営利活動法人いしのまき NPO センター
理事 佐藤 正巳（東松島市赤井）

震度6クラスの地震が一日で三回も発生して2003年7月26日の宮城県北部連続地震からまもなく3年を迎えようとしている

旧矢本町の家屋被害は前回427棟、半壊1267棟で、死者こそ出なかったが戦後最大級の震災を記録し、また近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震への備えを強化するための対策が進んでいる。

東松島市ではこのほど、地震防災計画を全面的に見直し、①住民が自らを災害から守る「自助」②地域社会がお互いを守る「共助」そして③の行政の対策としての「公助」が適切に役割分担されている防災地域社会の形成による「震災を主題とした」防災対策の推進計画を作成した。

全市民が参加する市総合防災訓練は、毎年6月の第二日曜日に実施され、行政区単位に構成された「自主防災組織」が中心となり、「自助」では、緊急持ち出し用準備点検、災害の始末点検、家具の転倒防止訓練、家族の避難体制の確認、など地震から身を守るための対策実施点検訓練を実施している。「共助」では地域災害本部の設置、情報伝達訓練、避難訓練（高齢者の安全確認、応急担架の作り方講習、負傷者の応急処置訓練）、初期消火訓練などを実施している。

震災からまもなく3年。時間の経過とお供に忘れがちな防災意識、危機管理意識を身近な地域自主防災訓練の継続的な防災訓練を通じ身につけたいものである。

【災害と外国人】
国際サークル友好21
事務局 清水孝夫

石巻地域には、現在約1,000人の外国人が暮らしています。中でも国際結婚で来日した、いわゆる「外国人花嫁」さんが、年々増加傾向にあり、言葉や生活習慣の違いから家族や地域とのコミュニケーション、医療、教育などの生活面で様々な問題や悩みを抱えています。

国際サークル友好21は、毎週月曜日に石巻公民館で日本語教室を開催し日常生活に必要な日本語の学習支援をしています。このほど災害弱者と言われる在住外国人を対象に、自信・津波防災講習会を実施しました。防災講習会は、去る3月19日（日）に石巻文化センターを会場に開催いたしました。近い将来かなり高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えての講習会で、13カ国、40人の外国人が参加しました。この講習会は石巻市と、石巻地域消防本部が共済し、財団法人「消防科学総合センター」が作成した英語、中国語、ハンガリー語、ポルトガル語に訳されたハンドブックを活用して、「いざというときにあなたと家族を守る地震・津波対策」をテーマに防災情報を提供したほか、起震車「マグマくん」を使って参加者に震度5～7の揺れを体験してもらいました。また、外国語訳のついた非難場所一覧の配布をし、理解を深めてもらいました。宮城県と宮城県国際交流協会が資料の翻訳や災害時通訳ボランティアを派遣し、サポートしてくれたおかげで防災講習会をスムーズに運営することができ、スタッフ一同、心から感謝いたしており、紙面をお借りし厚く御礼申し上げます。参加した外国人の一人は、「来日して始めて地震の怖さを体験したときの教訓を忘れることなく、いつも地震への備えをしておきたい・・・」と語っていました。国際サークル友好21は、日本語の学習支援に加え、可能な限り医療や教育、福祉などの生活面で情報を提供し、支援活動をしていきたいと考えておりますので、行政や関係する機関や諸団体皆様のご指導とご協力をお願いいたします。



【災害発生とシニア世代の役目】
スマート・シニアいしのまき
永沼 紀男

長く生きていくと恐ろしい経験をつむことが多くなる。地震、津波、台風等の自然災害も出来れば体験したくないひとつである。昭和35年、北上川の川底をさらしたチリ自身津波にはじまり、天地がひっくり返ったような宮城県沖地震、一昨年の東部地震、強烈な台風、水害等は幾度となく経験してきた。今、高い確立で発生が予想されている宮城県沖地震に備え、関係者、機関でさまざまな訓練や、備蓄等の対策が行われ、多くの市民が参加しているし、私も何回か訓練等に参加している。訓練等に参加して考えることは、訓練の成果はもちろんあると思うが、余地できる台風等は別として、強い地震や津波が極寒の冬の真夜中には発生したら・・・と思うとゾッとします。どこの家でもパニック状態になり、次の行動の判断がつかなくなると思う。こんなときに生きてくるのは、恐怖の体験を積んできたシニア世代の「その場責任者」の指導である。NPO活動の必要性が問われた阪神大震災と同様、災害発生時のシニア世代の役割を個々に考えるだけではなく、シニア仲間でも話し合い、良いアイデアを交換し、いざというときの活用のために身に付けておく事もシニア世代の役目だと思う。少子高齢化社会を考えるにつけても、社会に対して我々の役目は終わら

魅力あるセカンドライフをはじめましょう！

～受講生募集～

- 10月7日 開講式オリエンテーション「自分発見」
- 10月21日 「地域の魅力を再発見」
- 11月3日 「事例に学ぶNPO」
- 11月17日 「自分を活かす企画書作り」
- 12月2日 「今後の実践活動のために」

【会場】ロマン海遊21会議室・グランドホテル

【定員】30名様（先着順）

【対象】45歳以上の方 【参加費】無料

- ◆ 申し込み方法：申込書に必要事項をご記入の上、FAX・郵送・Eメールでお申し込みください。
- ◆ お問合せ・お申し込み いしのまき NPO センター